



2004年3月期 決算短信 (連結)

2004年4月27日

上場会社名 日本ビクター株式会社

上場取引所 東証第一部・大証第一部

コード番号 6792

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.jvc-victor.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺田 雅彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 務台 昭男 TEL (045) 450-2837

決算取締役会開催日 2004年4月27日

親会社名 松下電器産業株式会社 (コード番号: 6752) 親会社における当社の議決権保有比率 52.7%

米国会計基準採用の有無 なし

1. 2004年3月期の連結業績 (2003年4月1日～2004年3月31日)

(1) 連結経営成績

(金額の表示: 百万円未満切り捨て)

	売上高	対増 前減 期率	営業利益	対増 前減 期率	経常利益	対増 前減 期率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年3月期	921,978	(△4.7)	25,150	(12.8)	20,184	(16.7)
2003年3月期	967,640	(1.4)	22,298	(-)	17,297	(-)

	当期純利益	対前期 増減率	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2004年3月期	15,608	(146.4)	61 09	57 88	9.8	4.0	2.2
2003年3月期	6,335	-	24 93	23 54	4.3	3.5	1.8

- (注) 1. 持分法投資損益 2004年3月期 △23百万円 2003年3月期 69百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 2004年3月期 254,068,093株 2003年3月期 254,143,154株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2004年3月期	507,116	159,325	31.4	626 79
2003年3月期	479,749	146,409	30.5	576 22

(注) 期末発行済株式数(連結) 2004年3月期 254,050,872株 2003年3月期 254,085,543株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2004年3月期	40,727	△15,836	△9,376	97,241
2003年3月期	35,778	△12,486	△7,337	83,411

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 76社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 4社 持分法(新規) なし (除外) なし

2. 2005年3月期の連結業績予想 (2004年4月1日～2005年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	432,000	8,400	200
通期	935,000	23,000	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円49銭

上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料の5～11ページを参照して下さい。

2004年4月27日
日本ビクター株式会社

2004年3月期連結決算について

1. 2004年3月期概要

項目	期 当期 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日	期 前期 自 2002年4月1日 至 2003年3月31日	前 期 比
	百万円	百万円	%
売上高	921,978	967,640	95
営業利益	25,150	22,298	113
経常利益	20,184	17,297	117
当期純利益	15,608	6,335	246
1株当たり 当期純利益	61.09 円	24.93 円	245

2. 部門別売上高

部門	期 当期 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日	期 前期 自 2002年4月1日 至 2003年3月31日	前 期 比
	百万円 %	百万円 %	%
民生用機器	638,090 69	674,970 70	95
産業用機器	67,545 7	70,952 7	95
電子デバイス	62,034 7	47,575 5	130
ソフト・メディア	148,016 16	167,524 17	88
その他	6,291 1	6,616 1	95
合計	921,978 100	967,640 100	95
内 国 内	302,016 33	329,547 34	92
訳 海 外	619,961 67	638,092 66	97

(注) 部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民生用機器：ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、
カーオーディオ、DVDプレーヤー、DVDレコーダー、CDラジカセ

産業用機器：業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター

電子デバイス：ディスプレイ用部品、光ピックアップ、モータ、高密度ビルドアップ
多層基板

ソフト・メディア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像
ソフト、記録メディア

その他：インテリア家具、生産設備他

1. 企業集団の状況

当社グループは、親会社の松下電器産業株式会社と、当社及び関係会社116社より構成され、音響・映像機器、情報・通信機器、音・映像・データ等記録再生媒体及び記録済み媒体の制作、製造並びに販売を主な事業内容としています。

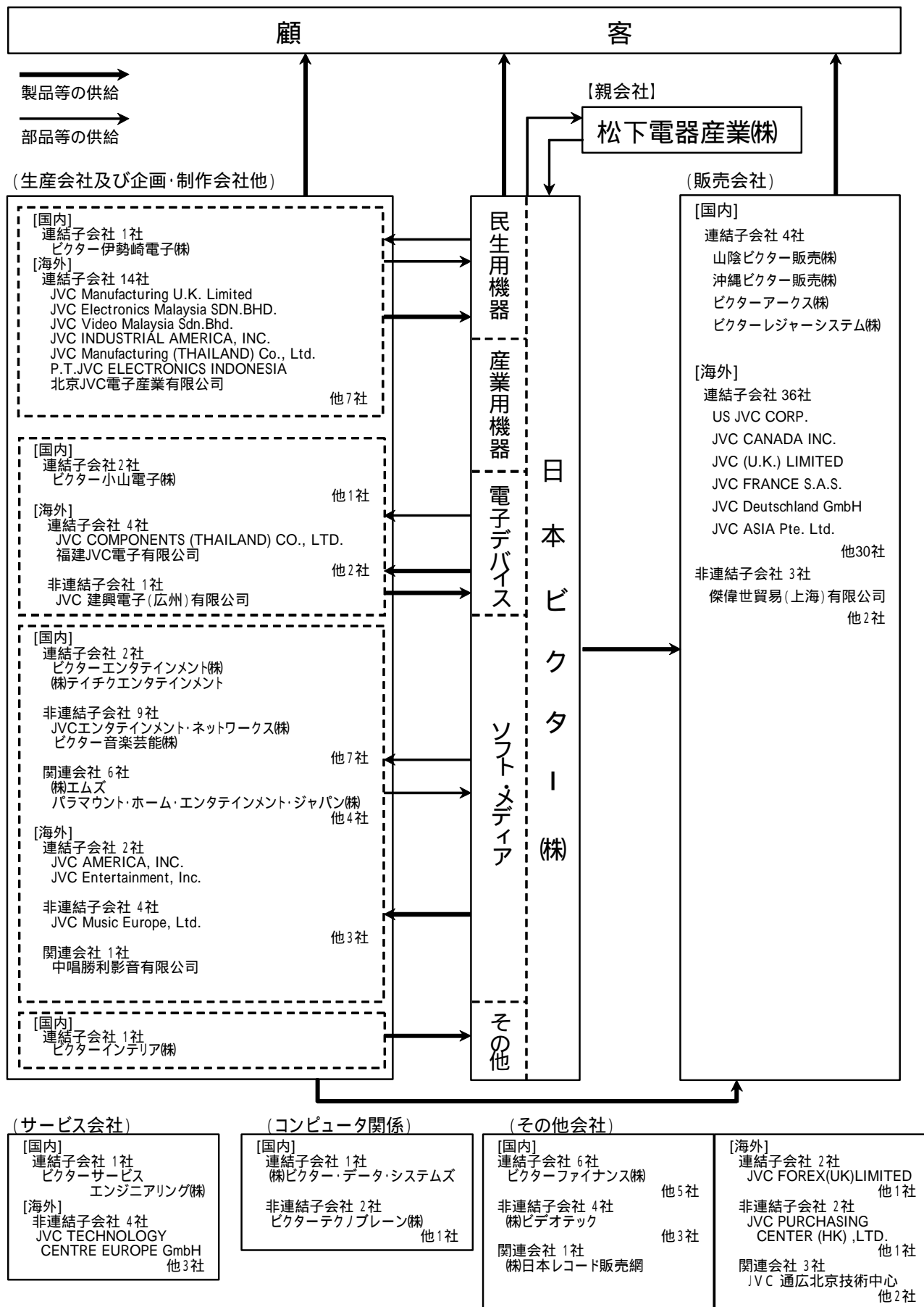
その製品の範囲は、民生用機器、産業用機器、電子デバイス、ソフト・メディア等の各分野にわたっており、国内外のグループ各社が相互協力のもとに緊密に連携し、製造、販売、サービスの活動を展開しております。

なお、親会社の松下電器産業株式会社との関係は、連結重視の経営という視点において、またデジタル&ネットワーク時代においては、自社にない経営資源を補完するアライアンス戦略の重要性が増している中で、松下グループとの協業を推進し、デジタル時代に向けて環境変化への対応力と収益構造の改革を進めております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主要製品	主要生産会社	主要販売会社
民生用機器事業	ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、DVDプレーヤー、DVDレコーダー、CDラジカセ	当社 JVC Video Malaysia Sdn. Bhd. P. T. JVC ELECTRONICS INDONESIA 北京JVC電子産業有限公司	当社 山陰ビクター販売(株) US JVC CORP. JVC (U. K.) LIMITED JVC ASIA Pte. Ltd.
産業用機器事業	業務用・教育用機器 情報機器 カラオケシステム プロジェクター	当社 JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd.	当社 ビクターアークス(株) US JVC CORP. JVC PROFESSIONAL EUROPE LIMITED
電子デバイス事業	ディスプレイ用部品、光ピックアップ、モータ、高密度ビルドアップ多層基板	当社 福建JVC電子有限公司 JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD.	当社 光元股份有限公司
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア	当社 JVC AMERICA, INC.	ビクターエンタテインメント(株) (株)テイチクエンタテインメント JVC AMERICA, INC.
その他事業	インテリア家具 生産設備他	当社 ビクターインテリア(株)	当社 ビクターインテリア(株)

事業の系統図は以下のとおりであります。



2. 経営方針

a. 基本理念

当社は創業の精神を示す経営基本スローガン「文化に貢献、社会に奉仕」が示すように、社会の人々の生活を豊かにし、文化の向上に貢献する事業経営を目的としています。そしてこの創業の精神を、「ハイパフォーマンス・グローバルカンパニー」、「エンタテインメント・ソリューションカンパニー」という企業として進む方向を示した企業方針と、「お客様第一／従業員大事／自主責任経営」という従業員の行動指針を示した企業姿勢のふたつの経営ビジョンに展開し、これを基本的な考え方として徹底しております。

b. 2004年度経営方針

当社は、2003年度で終了した中期3ヵ年計画“創生21計画”の中で、経営の正常化と新たな成長軌道の開拓に取り組んできました。その間の業績は、2年目となる2002年度以降、増益基調を確保したものの、初年度の業績不振を挽回するには至らず、“創生21計画”の目標を達成することはできませんでした。

2004年度からは、新しい中期3ヵ年計画“躍進21計画”に取り組み、成長戦略の具現化と一層の経営体質強化を図り、販売の拡大と収益力の向上を実現すべく努力致します。

<2004年度基本方針>

淘汰・寡占が進む業界の中で、生き残るために“躍進21計画”初年度の利益計画を必達する。

1. 成長戦略を加速する ～エンタテインメント・ソリューションカンパニーへの挑戦
マーケットインの思想を徹底し、AV商品（音楽と映像）を通じて、お客様に新しく、豊かな生活を提案する“Only1”の思想を貫く。
2. 構造改革を常態化する ～ハイパフォーマンス・グローバルカンパニーの深堀
開発・生産・販売が三位一体となり、グローバルに、かつ一気通貫につながることで、マーケットのニーズに素早く対応できる高速回転経営を実現する。

<重点推進事項>

1. 成長戦略を加速する
 - ・当社の進む方向：高品位な映像や音楽を実現する技術を通じて、人々の心に音楽や映像の感動を伝え、そして新たにその感動を新しいコミュニケーションのあり方として提案する。
 - ・コアコンピタンス：コアコンピタンスは“高品位であること”。顧客ひとりひとりが持つ条件の中で、最高の画質、音質を提供すると同時に、未知の画質や音質を実現することにも挑戦し続ける。
 - ・強化技術：音楽や映像の感動を通じて、新しいコミュニケーションを実現できるように、当社の強みであるMPEG技術、光無線技術を中心としたネットワーク技術を徹底的に強化する。
 - ・以上のような基本的な方向性の下、5つの重点事業で他社との差別化を図れるOnly1商品づくりを推進致します。

【具体的な重点テーマ】

- ・高精細ディスプレイ事業：市場が拡大するPDP、液晶等フラットパネルディスプレイのライン拡充、世界展開と、民生用ILARIAプロジェクションテレビの市場導入により、事業の拡大を目指す。
- ・デジタルHDストレージ：ハードディスク内蔵型、VHS一体型など複合機を核にDVDレコーダー市場に攻勢をかけるとともに、次世代光ディスク規格（Blu-ray）対応レコーダーの基幹部品開発と早期事業化を推進。
- ・ネットワークAVシステム：当社の収益の柱であるカムコーダー、カーAV事業を積極的に拡大し、全世界でのシェア拡大を勝ち取る。
- ・部品事業：HDD用流体軸受モータと二波長ホログラム光ピックアップ事業を新たな事業の柱にし、自社のセット商品に付加価値を与えるキーデバイス事業に集中する。
- ・ソフト・メディア事業：ブランクメディアはDVC、記録型DVD等のデジタルメディアを核に販売間口を拡大する。また、音楽ソフトはパッケージビジネスから、権利・周辺ビジネスを含むマトリクス型の経営を指向する。

2. 構造改革の常態化

- ・電子デバイス事業の構造改革を実施：激変する環境下で苦戦が続く電子デバイス事業は、最適な雇用構造のための拠点、人員の再配置等、事業基盤の再構築が避けて通れません。特に高密度多層基板事業と、世界的なCRTディスプレイ市場縮小の影響を受ける偏向ヨーク事業の構造改革を推進し、強化事業に経営資源を集中投下することで、2004年度中には当社の事業に必要な不可欠な部品事業として、経営の正常化を図ります。
- ・雇用構造の改革：激化するグローバルでの競争に勝ち残るには、それぞれの事業の成長戦略を支える人材体制を早期に構築することが不可欠であり、付加価値の源泉である従業員一人ひとりが事業の成長に寄与できる人材に変わることが強く求められます。今後は雇用そのものを保障するというのではなく、事業構造の転換に求められる能力の発揮を前提とする雇用の保障を基本とした雇用構造に転換してゆきます。
- ・継続的オペレーション改革：経営基本サイクルの“見える化”“自分化”“すぐやる化”に向け、原価創造、品質改革、ものづくり改革、物流改革、IT改革など、継続的な日常業務のオペレーション改革に今年も全社横断的に取り組んでゆきます。

c. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、収益状況に対応した配当を基本とし、内部留保金は今後に予想される業界間の競争の激化や、環境の変化に耐え得る企業体質の強化と将来の事業展開に充当させていただきたいと存じます。

d. 親会社との関係に関する基本方針

当社の親会社は松下電器産業株式会社であり、同社は当社の議決権を52.67%保有いたしております。連結重視の経営という視点において、またデジタル&ネットワーク時代においては、自社にない経営資源を補完するアライアンス戦略の重要性が増している中で、松下グループとの協業を推進し、デジタル時代に向けて環境変化への対応力と収益構造の改革を進めてまいります。

e. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

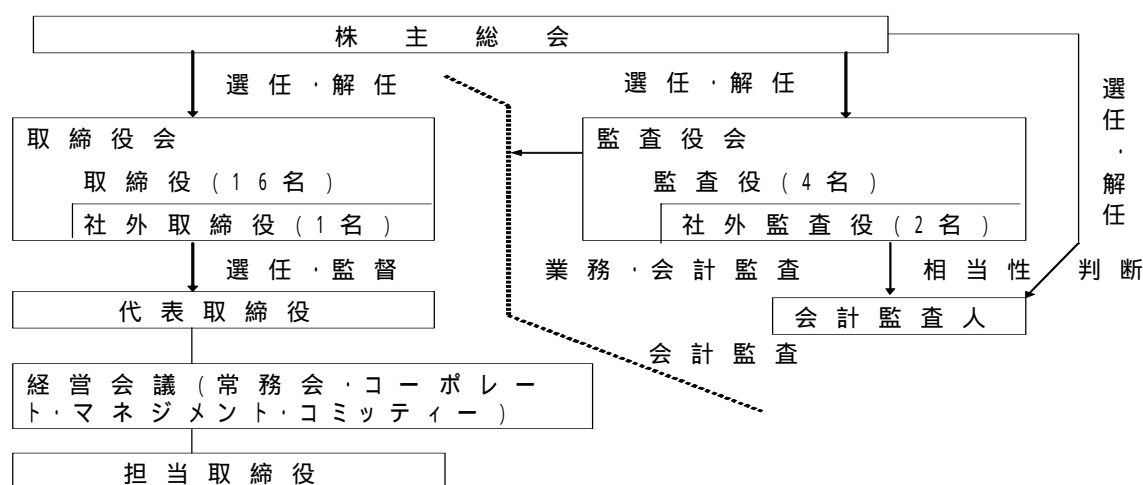
企業に対し有効なコーポレート・ガバナンス機能が求められている中、グローバル・エクセレントカンパニーを目指す当社は、株主を始めとするステークホルダーに対し、経営の透明性を一層高めることにより、公正な経営を実現することを最優先としております。具体的な取組みといたしましては、1999年より社外取締役1名を招聘し、客観的な立場からの経営の実現、より高い見地からの意思決定を行うことにより、取締役会の機能を高めております。監査役会体制につきましては、社外監査役2名を招聘し、社内の常勤監査役とともに取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。法令遵守につきましては、社外有識者としての弁護士もメンバーに入れた企業倫理室を中心に、昨年初頭に改訂した企業行動基準や、それに基づく職種毎の基準作りの策定及び啓蒙等に取り組んでおります。

f. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役4名のうち、2名は社外監査役であり、客観的立場から取締役の職務執行を監視しております。業務執行においては、代表取締役の下に経営会議を置き、監査役も出席し、機動的な意思決定のために月1回ないし2回の開催をしております。

当社は会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を結び、会計に関する監査を公正かつ独立な立場から受けております。



2. 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は東京工科大学学長を社外取締役として招聘しておりますが、同大学と当社との利害関係はございません。

社外監査役につきましては、桃尾・松尾・難波法律事務所のパートナー弁護士、松下電器産業株式会社独自の役員制度に基づく役員を各1名ずつ選任しておりますが、同法律事務所とは法律・紛争案件毎に委任関係があります。松下電器産業株式会社は当社の議決権の52.67%を保有するなど、広範な業務提携を行っており、今後とも関係を継続する考えであります。

3. 当社の内部統制の概要

当社における内部統制は、執行部門における内部監査、カンパニー制と連動した決裁制度、経営情報の伝達機能としての経営会議、種々のコンプライアンス制度によりチェックアンドバランスをするべく構築されております。

4. 当社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた最近1年間の新たな取組み

当社は、2003年1月に改訂した「企業行動基準」を、全従業員へ配布・啓蒙したことを踏まえ、当年度はこの企業行動基準を職種別にブレイクダウンし、職種別コンプライアンスマニュアル及び講演を通じて啓発に努めてまいりました。

当社は、法令遵守は勿論のこと、国の内外を問わず市場・社会からその存在価値を十分に認められる企業としての活動に取り組んでおります。

投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主の増加を資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、個人株主に分かりやすい事業報告書の作成やホームページにおける情報開示の拡充などの対応を進めてまいりました。投資単位の引き下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つではありますが、当社としては、今後、市場の要請や当社株価の推移等を勘案して、慎重に対処したいと考えております。

3. 経営成績

【2004年3月期の概況】

当期の世界経済は、期前半にはイラク戦争や重症急性呼吸器症候群（SARS）の流行の影響もあり、やや停滞基調を辿りましたが、米国では夏以降、大型減税・低金利政策の効果もあって、個人消費・設備投資等が回復し、堅調な推移を示しました。SARSが比較的早期に終息したアジアにおいても、中国をはじめとして高成長を維持し、低調だった欧州経済も、米国経済の回復に伴って輸出が好転し、改善の兆しを見せました。一方、日本経済は、一部輸出関連企業を中心に企業業績の回復や設備投資の増加がみられましたものの、依然として高水準にある失業率や企業の人件費抑制等、雇用・所得環境は引き続き厳しく、全体的には緩やかな回復基調にあるものの、本格的な景気回復への足取りは力強さを欠いたまま推移致しました。当AV（音響・映像）業界におきましては、デジタルAV商品の中でも「新三種の神器」と呼ばれる薄型ディスプレイ、DVDレコーダー、デジタルビデオカメラを牽引役として、堅調な動きを示しました。為替相場は前期に比較し、対米ドルでは円高、対ユーロでは円安で推移しました。

このような中であって、当社は5大重点事業分野（高精細ディスプレイ、デジタルHDストレージ、ネットワークAVシステム、部品事業、ソフト・メディア事業）において、商品の高付加価値化と差別化をめざした「Only 1」商品の開発・発売を積極的に推進し、これを核に全社を挙げてシェアアップとブランド価値の向上を目指してまいりました。また、キーデバイス安定調達のためのパートナーシップ購買体制の確立や中国部品センター設置等による原価改善を実現するとともに、ものづくり改革の推進加速、物流拠点の集約、SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の稼働開始等、経営体質改革を徹底して実行致しました。

当期の連結売上高は、国内においては、DVDレコーダー・薄型テレビなどのデジタル関連商品の投入により拡販を致しましたが、ビデオデッキを始めとするアナログ系商品の落ち込みが予想を上回り、前期比8.4%の減少となりました。海外は、欧州・アジアは比較的順調に推移いたしましたものの、米州での4:3テレビ、VHSデッキなどの落ち込みが影響し、前期比2.8%減少致しました。その結果、全体の売上高は9,219億円余（前期9,676億円余、前期比4.7%減）となりました。

部門別に見ますと、民生用機器部門では、国内はDVDレコーダー・薄型テレビなどのデジタル関連商品は伸長致しましたが、ビデオデッキ・4:3TVなどのアナログ系商品の落ち込みをカバーするに至らず、全体として減少致しました。海外は、欧州・アジアともに現地通貨ベースで前年を上回り、順調に推移致しましたが、米州は、期後半に回復の兆しが見えましたが、苦戦が続きました。商品別にはAVシステム・直視管TV・ビデオデッキは苦戦致しましたが、DVDプレーヤー・カーエレクトロニクス・プロジェクションテレビ等が売上を伸長致しました。当部門の全体売上高は6,380億円余（前期6,749億円余、前期比5.5%減）となりました。

産業用機器部門では、国内はプレゼンテーションが苦戦致しましたが、監視カメラシステム等のセキュリティ商品が2桁伸長致しました結果、前期を上回りました。海外は、米国・欧州ともに苦戦し、商品別にはDILAプロジェクター・PDPは伸長致しましたが、セキュリティ・プレゼンテーションともに苦戦し、前期を下回りました。当部門の全体売上高675億円余（前期709億円余、前期比4.8%減）となりました。

電子デバイス部門は、偏向ヨークが予想を上回る市場の縮小の影響を受けて苦戦し、加えてモータ、光ピックアップが前期を下回りましたが、当該部門の全体売上高は新規連結会社も加わり620億円

余（前期475億円余、前期比30.4%増）となりました。

ソフト・メディア部門は、ヒット作品に恵まれましたものの、音楽ソフト・ビデオソフト・ゲームソフト業界共に前年を下回る中、販売受託作品の減少も加わり、全般的には苦戦致しました。

当部門の全体売上高は1,480億円余（前期1,675億円余、前期比11.6%減）となりました。

その他部門の当期売上高は62億円余となり、前期（66億円余）に比べ4.9%減少致しました。

損益につきましては、カムコーダー、DVDなどの売価ダウン、および販売の減収に伴う減益要因を購買コストダウンなどの原価改善、為替の好転などによりカバーし、固定費などの削減効果もあり全体の営業利益は、251億円余（前期222億円余）となり、前期比13%の増益を確保致しました。経常利益は、201億円余（前期172億円余）となりました。当期純利益は、特別退職金、事業構造改善費用の計上もありましたが、税効果資産の見直しもあり156億円余（前期63億円余）となりました。

なお、当期の単独業績につきましては、以下のとおりであります。

売 上 高	5,017億円余	（前期 5,228億円余	4.0%減少）
営 業 利 益	79億円余	（前期 73億円余	7.7%増加）
経 常 利 益	68億円余	（前期 58億円余	18.5%増加）
当 期 純 利 益	71億円余	（前期 21億円余	229.3%増加）

期末配当につきましては、本日開催の取締役会におきまして、1株あたり5円配当を実施する議案を株主総会に提出することを決定致しました。

【2005年3月期の見通し】

今後につきましては、国内外でのデジタル家電の市場競争の激化、為替の円高など、当面は厳しい経営環境は続くものと予想されます。

このような中で、当社は、新しい中期3カ年計画“躍進21計画”に取り組み、成長戦略の具現化と一層の経営体質の強化を図り、増収増益基調を継続するように努力致します。

現時点での通期業績見通しは、次のとおりであります。

連結業績見通し	売 上 高	9,350億円	（前期比 101%）
	経 常 利 益	230億円	（前期比 114%）
	当 期 純 利 益	80億円	（前期比 51%）

※業績見通しについては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・ 主要市場（日本、欧米およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 国内外の主要市場における貿易規制等各種規制
- ・ ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 資本市場における相場の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動 など

4. 財政状態

【2004年3月期の概況】

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加、借入金の返済、および社債の償還に伴う資金流出はありましたものの、税金等調整前当期純利益、運転資金の改善等により、資金は前期末に比べ138億円余増加し、当期末は972億円余となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は407億円余となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、運転資金の改善等のキャッシュ・インによるものであり、たな卸資産の増加に伴うキャッシュ・アウトを吸収しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は158億円余となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであり、有形固定資産の売却等によりまして、その一部が相殺されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は93億円余となりました。これは主に借入金の返済、社債の償還や買入消却に努めた結果によるものであります。

【2005年3月期の見通し】

次期におきましては、収益の確保および在庫圧縮等を推進し、キャッシュ・フロー重視の経営を強化して引き続きフリーキャッシュ・フローの黒字を目指してゆきます。なお本年度予定されております長期借入金の返済、および社債の償還につきましては、自己資金にて対応致します。

5-1. (比較) 連結損益計算書

科 目	当 期 自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月 31日	前 期 自 2002年 4月 1日 至 2003年 3月 31日	増減
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	921,978	967,640	△45,661
売 上 原 価	629,125	668,821	△39,696
売 上 総 利 益	292,853	298,818	△5,965
販売費及び一般管理費	267,702	276,519	△8,817
営 業 利 益	25,150	22,298	2,852
営 業 外 収 益	3,027	3,972	△944
営 業 外 費 用	7,993	8,974	△980
経 常 利 益	20,184	17,297	2,887
特 別 利 益	2,596	8,321	△5,725
特 別 損 失	8,675	15,554	△6,879
税金等調整前当期純利益	14,106	10,064	4,042
法人税、住民税及び事業税	4,813	6,706	△1,893
法人税等調整額	△6,739	△3,138	△3,600
少数株主利益	423	160	262
当 期 純 利 益	15,608	6,335	9,273

5-2. (比較) 連結剰余金計算書

科 目	当 期 自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月 31日	前 期 自 2002年 4月 1日 至 2003年 3月 31日	増減
	百万円	百万円	百万円
資 本 剰 余 金 の 部			
資本剰余金期首残高	67,216	67,216	—
資本剰余金増加高	0	—	0
自己株式処分差益	0	—	0
資本剰余金期末残高	67,216	67,216	0
利 益 剰 余 金 の 部			
利益剰余金期首残高	63,864	57,558	6,305
利益剰余金増加高	15,757	6,335	9,421
当 期 純 利 益	15,608	6,335	9,273
連結子会社増加による増加高	148	—	148
剰 余 金 減 少 高	—	29	△29
役 員 賞 与	—	29	△29
利益剰余金期末残高	79,622	63,864	15,757

5-3. (比較) 連結貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当 期 末 (2004年3月31日現在)	前 期 末 (2003年3月31日現在)	増減
	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	383,800	356,080	27,720
現金及び預金	101,346	91,516	9,830
受取手形及び売掛金	107,538	113,802	△6,263
たな卸資産	129,911	111,256	18,655
繰延税金資産	22,194	19,363	2,830
その他	27,024	25,673	1,350
貸倒引当金	△4,215	△5,532	1,317
固 定 資 産	123,315	123,669	△353
有形固定資産	89,568	98,883	△9,315
建物及び構築物	29,900	35,595	△5,695
機械装置及び運搬具	16,716	17,512	△796
土地	25,917	29,343	△3,426
その他	17,034	16,432	602
無形固定資産	3,614	3,576	37
投資その他の資産	30,133	21,208	8,924
投資有価証券	15,868	8,418	7,449
長期貸付金	1,006	1,958	△952
繰延税金資産	3,733	3,083	649
その他	10,475	9,537	938
貸倒引当金	△949	△1,789	839
資 産 合 計	507,116	479,749	27,366

負 債 の 部			
科 目	当 期 末 (2004年3月31日現在)	前 期 末 (2003年3月31日現在)	増減
流 動 負 債	百万円 236,575	百万円 206,909	百万円 29,666
支払手形及び買掛金	91,574	74,501	17,072
短期借入金	35,191	33,103	2,088
一年内償還予定社債	—	5,000	△5,000
一年内償還予定転換社債	10,968	—	10,968
未払費用	65,109	66,664	△1,555
未払法人税等	4,127	3,905	222
繰延税金負債	87	201	△114
製品保証引当金	4,929	4,959	△29
返品調整引当金	3,085	2,814	271
事業構造改善引当金	3,135	873	2,262
その他	18,365	14,886	3,479
固 定 負 債	107,053	122,253	△15,199
社 債	46,364	47,205	△841
転換社債	19,528	31,483	△11,955
長期借入金	20,444	26,779	△6,334
退職給付引当金	18,586	14,058	4,528
連結調整勘定	256	463	△207
その他	1,873	2,263	△389
負 債 合 計	343,629	329,162	14,466
少 数 株 主 持 分	4,161	4,177	△15
資 本 の 部			
資 本 金	百万円 34,115	百万円 34,115	百万円 —
資 本 剰 余 金	67,216	67,216	0
利 益 剰 余 金	79,622	63,864	15,757
その他有価証券評価差額金	4,743	518	4,225
為替換算調整勘定	△26,230	△19,198	△7,032
自 己 株 式	△141	△106	△34
資 本 合 計	159,325	146,409	12,915
負債、少数株主持分及び資本合計	507,116	479,749	27,366

5-4. 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	自 2003年4月1日 至 2004年3月31日	自 2002年4月1日 至 2003年3月31日
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	14,106	10,064
2. 減価償却費	21,461	24,062
3. 連結調整勘定償却額	△207	△319
4. 退職給付引当金の増減額	4,563	△8,737
5. 貸倒引当金の減少額	△1,121	△772
6. 受取利息及び受取配当金	△710	△948
7. 支払利息及びコマーシャルペーパー利息	2,839	3,402
8. 持分法による投資損益	23	△69
9. 事業構造改善引当金の増減額	2,262	△12,550
10. 投資有価証券売却益	△280	△318
11. 売上債権の減少額	10,157	15,210
12. たな卸資産の増減額	△23,463	18,062
13. 仕入債務の増減額	13,916	△6,983
14. その他	3,712	6,612
小 計	47,260	46,714
15. 利息及び配当金の受取額	721	962
16. 利息の支払額	△2,912	△3,446
17. 法人税等の支払額	△4,341	△8,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,727	35,778
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	△9,100	△8,000
2. 定期預金の払戻による収入	13,100	5,000
3. 有価証券の売却による収入	—	2,803
4. 有形固定資産の取得による支出	△21,123	△18,517
5. 有形固定資産の売却による収入	5,132	6,439
6. 投資有価証券の取得による支出	△1,464	△53
7. 投資有価証券の売却による収入	885	3,468
8. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△421
9. その他	△3,266	△3,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,836	△12,486
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	5,366	△9,719
2. コマーシャルペーパーの純減少額	—	△734
3. 長期借入れによる収入	—	30,004
4. 長期借入金の返済による支出	△8,045	△1,715
5. 社債の償還による支出	△6,519	△24,970
6. 少数株主への配当金の支払額	△143	△168
7. 少数株主の増資引受による払込額	—	120
8. その他	△34	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,376	△7,337
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,571	△1,813
V 現金及び現金同等物の増加額	12,942	14,140
VI 現金及び現金同等物の期首残高	83,411	69,270
VII 新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額	887	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	97,241	83,411

連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社	76社	(前期 79社)	
主要会社名	ビクターサービスエンジニアリング(株)		
	ビクターエンタテインメント(株) 他		国内会社 18社
	US JVC CORP.、JVC AMERICA, INC. 他		在外会社 58社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社	1社	(前期 1社)
主要会社名	パラマウント・ホーム・エンタテインメント・ジャパン(株)	

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規)	1社
	傑偉世建興国際有限公司
(除外)	4社
	ビクター情報センター(株)
	(株) ジェイブイシー・アドバンストメディア
	JVC Finance B.V.
	JVC Professional Products GmbH

持分法適用会社

(新規)	なし
(除外)	なし

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、傑偉世(中国)投資有限公司他13社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一となっております。

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券については、時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(6) デリバティブの評価基準

時価法によっております。

(7) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均に基づく原価法によっております。

(8) 有形固定資産の減価償却方法

主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数(法定耐用年数を20%~40%短縮。)に基づき、定率法によっておりますが、在外会社の一部は定額法によっております。

(9) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 投資評価引当金は、市場価格のない投資有価証券、関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の低下額を基礎として設定しております。
- ③ 製品保証引当金は、販売製品の無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定しております。
- ④ 返品調整引当金は、コンパクトディスク、音楽テープ及びビデオディスク等の販売製品の返品実績率に基づいて算定した返品損失見込額をもって設定しております。
- ⑤ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
- ⑥ 事業構造改善引当金は、事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

(10) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(11) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約及び通貨オプション 金利スワップ	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引 社債

③ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対す る 売 上 高	638,090	67,545	62,034	148,016	6,291	921,978	—	921,978
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	4,684	3,455	2,570	7,976	3,190	21,878	(21,878)	—
計	642,775	71,001	64,605	155,992	9,481	943,856	(21,878)	921,978
II. 営 業 費 用	616,957	72,768	67,721	151,342	8,179	916,969	(20,142)	896,827
営業利益又は 営業損失(△)	25,817	△1,767	△3,115	4,650	1,301	26,887	(1,736)	25,150

前 自 2002年4月1日 至 2003年3月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対す る 売 上 高	674,970	70,952	47,575	167,524	6,616	967,640	—	967,640
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	2,721	4,141	2,002	7,192	3,512	19,570	(19,570)	—
計	677,692	75,094	49,578	174,717	10,128	987,210	(19,570)	967,640
II. 営 業 費 用	652,408	78,790	50,291	173,425	8,950	963,866	(18,525)	945,341
営業利益又は 営業損失(△)	25,283	△3,696	△713	1,291	1,178	23,343	(1,045)	22,298

(注) 1. 事業区分は、当グループの社内管理区分を基に製品、サービスに種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事 業 区 分	主 要 製 品
民生用機器事業	ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、DVDプレーヤー、DVDレコーダー、CDラジカセ
産業用機器事業	業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター
電子デバイス事業	ディスプレイ用部品、光ピックアップ、モータ、高密度ビルドアップ多層基板
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア
その他事業	インテリア家具、生産設備他

(2)所在地別セグメント情報

当 自 期 2003年4月1日 至 2004年3月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	352,484	218,877	243,061	107,555	921,978	—	921,978
(2)セグメント間の内部売上高	271,194	964	1,638	193,208	467,005	(467,005)	—
計	623,678	219,842	244,699	300,763	1,388,984	(467,005)	921,978
II. 営 業 費 用	608,592	222,342	237,922	294,809	1,363,666	(466,839)	896,827
営業利益又は営業損失(△)	15,086	△2,500	6,777	5,953	25,317	(166)	25,150

前 自 期 2002年4月1日 至 2003年3月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	405,734	259,043	220,378	82,484	967,640	—	967,640
(2)セグメント間の内部売上高	261,731	154	1,203	201,717	464,807	(464,807)	—
計	667,465	259,197	221,581	284,202	1,432,448	(464,807)	967,640
II. 営 業 費 用	656,535	256,499	215,805	279,254	1,408,094	(462,753)	945,341
営 業 利 益	10,930	2,698	5,776	4,948	24,353	(2,054)	22,298

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……米 州：米国、カナダ、メキシコ等
 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等
 アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

(3)海外売上高

当 自 期 2003年4月1日 至 2004年3月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 225,849	百万円 247,493	百万円 140,424	百万円 6,194	百万円 619,961
II. 連 結 売 上 高					921,978
III. 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	% 24.5	% 26.8	% 15.2	% 0.7	% 67.2

前 自 期 2002年4月1日 至 2003年3月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 268,673	百万円 229,222	百万円 133,024	百万円 7,171	百万円 638,092
II. 連 結 売 上 高					967,640
III. 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	% 27.8	% 23.7	% 13.7	% 0.7	% 65.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……米 州：米国、カナダ、メキシコ等
 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等
 アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等
 その他：オセアニア等

3. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）であります。

7. 有 価 証 券

2003年度（2004年3月31日現在）

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
—	—

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	I. 株式	4,071	12,040	7,968
	II. 債券			
	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	III. その他	—	—	—
	小計	4,071	12,040	7,968
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	I. 株式	51	49	△2
	II. 債券			
	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	III. その他	—	—	—
	小計	51	49	△2
合計		4,122	12,089	7,966

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
885	280	5

(4) 時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
I. その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,626	
非上場外国債券	8	
II. 子会社株式及び関連会社株式	2,144	

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
I. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
II. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2002年度（2003年3月31日現在）

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
-	-

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	I. 株式	406	1,474	1,067
	II. 債券			
	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	III. その他	-	-	-
	小計	406	1,474	1,067
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	I. 株式	4,212	4,018	△194
	II. 債券			
	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	III. その他	-	-	-
	小計	4,212	4,018	△194
合計		4,618	5,492	873

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,247	318	14

(4) 時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
I. その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,008	
非上場外国債券	2	
II. 子会社株式及び関連会社株式	916	

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
I. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
II. その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

8. 関連当事者との取引

当期（2003年4月1日から2004年3月31日まで）

該当事項はありません。

前期（2002年4月1日から2003年3月31日まで）

該当事項はありません。



2004年3月期 個別財務諸表の概要

2004年4月27日

上場会社名 日本ビクター株式会社

上場取引所

東証第一部・大証第一部

コード番号 6792

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.jvc-victor.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺田 雅彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 務台 昭男 TEL (045) 450-2837

決算取締役会開催日 2004年4月27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 2004年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 2004年3月期の業績 (2003年4月1日～2004年3月31日)

(1) 経営成績

(金額の表示：百万円未満切り捨て)

	売上高	対前期増減率	営業利益	対前期増減率	経常利益	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年3月期	501,710	(△4.0)	7,912	(7.7)	6,885	(18.5)
2003年3月期	522,809	(4.3)	7,345	(-)	5,809	(-)

	当期純利益	対前期増減率	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2004年3月期	7,195	(229.3)	28 15	27 02	4.8	1.9	1.4
2003年3月期	2,185	(-)	8 60	8 42	1.6	1.7	1.1

- (注) 1. 期中平均株式数 2004年3月期 254,068,093株 2003年3月期 254,143,154株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2004年3月期	5 00	0 00	5 00	1,270	17.65	0.85
2003年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2004年3月期	365,418	149,262	40.8	587 35
2003年3月期	346,901	135,945	39.2	535 04

- (注) 1. 期末発行済株式数 2004年3月期 254,050,872株 2003年3月期 254,085,543株
 2. 期末自己株式数 2004年3月期 179,186株 2003年3月期 144,515株

2. 2005年3月期の業績予想 (2004年4月1日～2005年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	-	-	-	-	-	-
通 期	490,400	10,800	2,000	-	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円87銭

上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料の5～11ページを参照して下さい。

2004年4月27日
日本ビクター株式会社

第115期（2004年3月期）単独決算について

1. 第115期決算概要

項 目	期	前 期	前 期 比
	自 2003年4月1日 至 2004年3月31日	自 2002年4月1日 至 2003年3月31日	
	百万円	百万円	%
売 上 高	501,710	522,809	96
営 業 利 益	7,912	7,345	108
経 常 利 益	6,885	5,809	119
当 期 純 利 益	7,195	2,185	329
配 当 金	(年間配当金) 5円00銭	(年間配当金) 0円00銭	—

2. 部門別売上高

部 門	当 期		前 期		前 期 比	
	自 2003年4月1日 至 2004年3月31日		自 2002年4月1日 至 2003年3月31日			
	百万円	%	百万円	%	%	
民 生 用 機 器	376,899	75	398,511	76	95	
産 業 用 機 器	60,123	12	58,305	11	103	
電 子 デ バ イ ス	25,857	5	33,897	6	76	
ソ フ ト ・ メ デ ィ ア	34,060	7	29,344	6	116	
そ の 他	4,768	1	2,751	1	173	
合 計	501,710	100	522,809	100	96	
内 訳	国 内	181,238	36	186,170	36	97
	輸 出	320,472	64	336,639	64	95

(注) 部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民 生 用 機 器：ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、
カーオーディオ、DVDプレーヤー、DVDレコーダー、CDラジカセ

産 業 用 機 器：業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター

電 子 デ バ イ ス：ディスプレイ用部品、光ピックアップ、モータ、高密度ビルドアップ多
層基板

ソ フ ト ・ メ デ ィ ア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像
ソフト、記録メディア

そ の 他：情報システム、生産設備他

1-1. (比較) 損益計算書

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 2003年4月1日 至 2004年3月31日	自 2002年4月1日 至 2003年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高	501,710	522,809	△21,099
売上原価	377,443	393,284	△15,841
販売費及び一般管理費	116,354	122,179	△5,825
営業利益	7,912	7,345	567
営業外損益の部			
営業外収益	3,133	2,799	334
営業外費用	4,160	4,335	△175
経常利益	6,885	5,809	1,076
特別損益の部			
特別利益	2,573	7,627	△5,054
特別損失	6,383	12,526	△6,143
税引前当期純利益	3,074	911	2,163
法人税、住民税及び事業税	1,686	1,865	△179
法人税等調整額	△ 5,807	△ 3,139	△ 2,668
当期純利益	7,195	2,185	5,010
前期繰越損失(△)	△ 45,184	△ 47,372	2,188
合併に伴う未処分利益受入額	2,350	—	2,350
当期未処理損失(△)	△ 35,637	△ 45,186	9,549

1-2. (比較) 貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当 期 末 (2004年3月31日現在)	前 期 末 (2003年3月31日現在)	増 減
	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	199,564	182,480	17,084
現金及び預金	54,973	48,301	6,672
受取手形	5,066	5,245	△179
売掛金	54,436	55,520	△1,084
製品	38,135	32,002	6,133
仕掛品	4,654	4,044	610
原材料・貯蔵品	9,640	10,448	△808
未収入金	14,730	12,826	1,904
繰延税金資産	17,001	13,071	3,930
その他	3,227	3,919	△692
貸倒引当金	△2,303	△2,900	597
固 定 資 産	165,854	164,420	1,434
有形固定資産	42,607	46,848	△4,241
建物	11,367	13,308	△1,941
構築物	344	393	△49
機械及び装置	6,949	8,371	△1,422
車両及び運搬具	4	5	△1
工具・器具及び備品	5,621	6,927	△1,306
土地	12,927	14,249	△1,322
建設仮勘定	5,393	3,593	1,800
無形固定資産	2,295	1,657	638
投資その他の資産	120,951	115,913	5,038
投資有価証券	11,460	5,784	5,676
関係会社株式	93,211	93,263	△52
出資金	150	164	△14
関係会社出資金	11,016	10,171	846
長期貸付金	233	898	△665
長期前払費用	2,052	2,693	△641
繰延税金資産	787	1,419	△632
その他	2,350	2,594	△244
貸倒引当金	△310	△1,077	767
資 産 合 計	365,418	346,901	18,517

負債の部			
科目	当期末 (2004年3月31日現在)	前期末 (2003年3月31日現在)	増減
	百万円	百万円	百万円
流動負債	124,953	106,378	18,575
支払手形	3,903	2,840	1,063
買掛金	56,611	47,014	9,597
一年内償還予定社債	—	5,000	△5,000
一年内償還予定転換社債	10,968	—	10,968
一年内返済予定長期借入金	5,000	5,000	—
未払金	2,502	1,642	860
未払法人税等	273	107	166
未払費用	34,595	36,084	△1,489
前受金	1,402	1,133	269
預り金	2,566	3,799	△1,233
製品保証引当金	1,215	1,204	11
設備支払手形	532	473	59
事業構造改善引当金	2,787	873	1,914
その他	2,593	1,205	1,388
固定負債	91,202	104,577	△13,375
社債	39,500	40,000	△500
転換社債	19,528	31,483	△11,955
長期借入金	20,000	25,000	△5,000
退職給付引当金	12,174	8,094	4,080
負債合計	216,155	210,956	5,199
資本の部			
	百万円	百万円	百万円
資本金	34,115	34,115	—
資本剰余金	67,216	67,216	0
資本準備金	67,216	67,216	—
その他資本剰余金	0	—	0
利益剰余金	43,934	34,380	9,554
利益準備金	5,463	5,455	8
圧縮記帳積立金	459	462	△3
別途積立金	73,650	73,650	—
当期末処理損失(△)	△35,637	△45,186	9,549
その他有価証券評価差額金	4,137	338	3,799
自己株式	△141	△106	△35
資本合計	149,262	135,945	13,317
負債及び資本合計	365,418	346,901	18,517

重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①製品、仕掛品、原材料、貯蔵品はいずれも総平均法に基づく原価法によっております。
- ②関係会社株式は移動平均法による原価法によっております。その他有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
- ③デリバティブは時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数に基づき、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②投資評価引当金は、市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の低下額を基礎として設定しております。
- ③製品保証引当金は、販売製品の無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定しております。
- ④退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- ⑤事業構造改善引当金は、事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	社債

③ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(損益計算書関係)

当 期 自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月 31日	前 期 自 2002年 4月 1日 至 2003年 3月 31日
1. 営業外収益の主な内訳	1. 営業外収益の主な内訳
受取利息及び配当金 2,715百万円	受取利息及び配当金 2,044百万円
雑収入 418百万円	雑収入 755百万円
2. 営業外費用の主な内訳	2. 営業外費用の主な内訳
支払利息 999百万円	支払利息 1,095百万円
雑支出 3,160百万円	雑支出 3,239百万円
3. 特別利益の主な内訳	3. 特別利益の主な内訳
固定資産売却益 1,837百万円	固定資産売却益 4,114百万円
投資有価証券売却益 276百万円	投資有価証券売却益 329百万円
貸倒引当金戻入益 387百万円	厚生年金基金代行部分返上益 3,071百万円
4. 特別損失の主な内訳	4. 特別損失の主な内訳
固定資産売却及び除却損 461百万円	固定資産売却及び除却損 779百万円
投資有価証券評価損 244百万円	投資有価証券評価損 3,858百万円
役員退職慰労金 62百万円	子会社出資金評価損 2,289百万円
過去分特許権使用料 2,736百万円	役員退職慰労金 58百万円
事業構造改善引当金繰入額 2,787百万円	事業構造改善費用 3,824百万円
特別退職金 72百万円	特別退職金 1,183百万円

(貸借対照表関係)

当 期 末 2004年 3月 31日現在	前 期 末 2003年 3月 31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 192,790百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 194,935百万円
2. 保証債務等：	2. 保証債務等：
債務保証契約 9,267百万円	債務保証契約 9,421百万円
経営指導念書等 589百万円	経営指導念書等 3,974百万円
3. 輸出為替手形割引高 6,557百万円	3. 輸出為替手形割引高 4,794百万円
4. 商法施行規則第124条第3号の規定する純資産額 4,137百万円	4. 商法第290条第1項第6号の規定する純資産額 338百万円

2-1. 損失処理案

項 目	前 期 自 2002年4月1日 至 2003年3月31日
	百万円
当 期 未 処 理 損 失	45,186
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	13
計	45,173
	これを次のとおり処理いたします。
圧 縮 記 帳 積 立 金	10
次 期 繰 越 損 失	45,184

2-2. 利益処分案

項 目	当 期 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日
	百万円
当 期 未 処 理 損 失	35,637
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	12
別 途 積 立 金 取 崩 額	40,000
計	4,375
	これを次のとおり処分いたします。
利 益 配 当 金	1,270
取 締 役 賞 与 金	45
次 期 繰 越 利 益	3,059